

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ディー・エヌ・エー

【英訳名】 DeNA Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 守安 功

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小林 賢 治

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号

【電話番号】 03-6758-7200

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 小林 賢 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	108,705 (33,839)	108,720 (32,207)	143,709
営業利益	(百万円)	14,689	18,663	19,816
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	16,146	20,980	20,853
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	8,361 (1,584)	28,803 (17,574)	11,325
四半期(当期)包括利益合計	(百万円)	12,986	41,127	11,943
資本合計	(百万円)	197,418	234,437	196,328
資産合計	(百万円)	251,035	295,940	254,861
親会社の所有者に帰属する基本的 1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	58.30 (10.92)	198.55 (121.13)	78.76
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり四半期(当期)利益	(円)	58.18	198.23	78.61
親会社所有者帰属持分比率	(%)	75.6	76.7	74.2
営業活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	18,432	15,017	26,707
投資活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	30,555	4,034	39,986
財務活動による正味 キャッシュ・フロー	(百万円)	19,256	3,749	20,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	75,898	82,724	75,169

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、当社は、平成28年10月28日開催の取締役会において、DeNA Global, Inc.、ngmoco, LLC等、欧米のゲーム事業に関わる海外子会社を解散し清算することを決議しており、現在清算手続き中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、下記に記載の事項を除き、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

(キュレーションプラットフォーム事業に関連するリスク)

当社は、「新規事業・その他」のセグメント区分に属するキュレーションプラットフォーム事業において、根拠が不明確で誤った知識の提供につながりかねない医療関連記事の掲載を行っていたことが判明し、加えて、他者が作成した記事等に対して不適切な取り扱いをしているのではないかと、それが組織的になされたものではないかと、さらには企業文化・風土に起因する問題ではないかと、という指摘を受け、平成28年11月29日以降、順次、各キュレーションプラットフォームサービスの記事を非公開化し、平成28年12月7日までに全てのキュレーションプラットフォームサービスの運営を停止いたしました。これを受けて、平成28年12月15日開催の取締役会において、当該一連の問題に関し、詳細な事実関係の調査及び原因の究明並びに必要な改善策の検討等が必要であると判断し、当社との利害関係を有しない独立した委員のみで構成する第三者委員会を設置しました。第三者委員会による調査等の期間は3ヶ月を目途としており、平成29年3月上旬を目途に第三者委員会から調査報告書を受領し公表する予定です。

当該一連の問題に関連して以下の可能性があり、その結果、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

- ・キュレーションプラットフォーム事業の運営プロセスの抜本的見直しや再構築又は事業継続の見直し
- ・当社ブランド及び信用の毀損による当社グループの商品・サービスの販売不振及び当社グループにとって重要な取引・提携等の見直しや解消等
- ・キュレーションプラットフォームサービスのユーザ、取引先、提携先及び権利者等からの補償等の請求等に伴う費用・損失の発生

なお、上記は本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものです。また、前事業年度の有価証券報告書に記載の事業等のリスクについては、第三者委員会の調査報告書を受領後に、改めて見直し検討を行うこととしております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況の下、平成29年3月期において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業における競争優位性を一層高める取り組みと、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業の創出及び育成に継続して取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期並みとなりました。ゲーム事業は前年同期比で減収となりましたが、新規事業・その他及びスポーツ事業が増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で若干の減少となりました。IP(知的財産)の活用に関連した支払手数料及び広告宣伝費等が減少いたしました。

その他の収益は、6,336百万円(前年同期比302.3%増)となりました。平成28年12月28日付で行った「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業をKDDI株式会社に譲渡したことに伴う譲渡益を計上しております。

その他の費用は、6,523百万円（同63.5%増）となりました。平成28年12月5日に開示（注1）のとおり、新規事業・その他に属するキュレーションプラットフォーム事業において、すべてのサービスの記事を非公開化しており、当該事業の事業計画等が未定であることから、関連するのれん等の減損損失をその他の費用に計上しております。また、DeNA Global, Inc.等の欧米のゲーム事業に関わる海外子会社の解散・清算（注2）に伴い、関連するソフトウェアの除却や拠点閉鎖に伴う諸費用が発生いたしました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は28,803百万円（同244.5%増）となりました。上述のとおり、欧米のゲーム事業に関わる海外子会社を解散し清算することを決議しておりますが、その進捗に伴い、過年度の当社単体決算において計上した関係会社株式評価損に係る繰延税金資産を計上しており、法人税等調整額を通じ、親会社の所有者に帰属する四半期利益を押し上げました。

以上の結果、当社グループの売上収益は108,720百万円（同0.0%増）、営業利益は18,663百万円（同27.1%増）、税引前四半期利益は20,980百万円（同29.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は28,803百万円（同244.5%増）となりました。

（注1）平成28年12月5日付適時開示「キュレーションプラットフォーム事業に関するお知らせ～第三者調査委員会の設置および当社キュレーションプラットフォームサービス全記事非公開化に関するお知らせ～」

（注2）平成28年10月18日付適時開示「海外子会社の解散及び清算に関するお知らせ」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は74,039百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は18,747百万円（同2.7%減）となりました。

平成29年3月期下期以降、アプリでのより大きな成功を見据え、リソース配分・地域拠点のあり方を中心に同事業の戦略を見直しました。アプリ成長へ向けた取り組みでは、任天堂との協業タイトル「SUPER MARIO™ RUN（スーパーマリオラン）」を平成28年12月15日（太平洋標準時）より国内外で配信開始いたしました。また、同社との協業以外のグローバルのアプリのコイン（ゲーム内仮想通貨）消費も同22.3%増の592億円（うち国内470億円、海外122億円）と堅調に推移いたしました。なお、国内市場におけるコイン消費は、1,053億円（同4.8%減）となりました。アプリが堅調に推移した一方で、利益率の高いブラウザのコイン消費は減少いたしました。

EC事業

EC事業の売上収益は14,698百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は1,394百万円（同27.0%減）となりました。

取扱高が成長基調にある旅行代理店サービスや、決済代行サービスは堅調に推移しましたが、オークションサービスは利用減少等により前年同期比で減収となりました。

なお、上述のとおりショッピングサービスにおいては、「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業を平成28年12月28日付でKDDI株式会社に譲渡いたしました。

スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は12,349百万円（前年同期比46.9%増）、セグメント利益は2,404百万円（同3,041.0%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

なお、平成28年1月に連結子会社となった株式会社横浜スタジアムは、平成29年3月期より通期で業績貢献いたします。

新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は8,371百万円（前年同期比121.3%増）、セグメント損失は3,614百万円（前年同期は3,678百万円の損失）となりました。

当区分には、キュレーションプラットフォーム事業（注1）、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモティブ事業（注2）等を含んでおります。

うち、第3四半期連結累計期間のキュレーションプラットフォーム事業の売上収益は3,689百万円、営業損失は1,687百万円でした（注3）が、平成28年12月7日以降、運営する全てのサービスの記事を非公開化しておりません。

（注1）キュレーションプラットフォームとは、インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつの記事にまとめあげて公開できるウェブサイトまたはアプリのことです。

（注2）自動運転技術を活用した取り組み等、自動車領域における事業です。

（注3）本数値は、共通費等の配賦後の管理会計上の当該事業の業績であり、金融商品取引法に基づく監査手続を受けておりません。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は295,940百万円（前連結会計年度末比41,079百万円増）となりました。

流動資産は131,310百万円（同11,488百万円増）となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が7,555百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因はその他の短期金融資産が1,174百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は164,631百万円（同29,592百万円増）となりました。主な増加要因は繰延税金資産が15,844百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は61,503百万円（同2,970百万円増）となりました。

流動負債は49,327百万円（同2,996百万円減）となりました。主な減少要因は未払法人所得税が3,432百万円減少したこと等によるものであり、主な増加要因は買掛金及びその他の短期債務が968百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は12,176百万円（同5,966百万円増）となりました。主な増加要因はその他の非流動負債が4,461百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、234,437百万円（同38,109百万円増）となりました。主な増加要因は利益剰余金が25,857百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率266.2%、親会社所有者帰属持分比率76.7%となっております。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,555百万円増加し、82,724百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15,017百万円（前年同期は18,432百万円の収入）となりました。主な収入要因は税引前四半期利益20,980百万円、減価償却費及び償却費8,362百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額9,725百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,034百万円（前年同期は30,555百万円の支出）となりました。主な支出要因は無形資産の取得9,950百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,749百万円（前年同期は19,256百万円の収入）となりました。主な支出要因は配当金支払額2,906百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、携帯電話やPC等におけるインターネットサービスをはじめとする当社グループの事業の全体に係る幅広い知識と豊富な経験を有し、また当社を支える株主、従業員、ユーザ、取引先、広告主、地域社会等の様々なステークホルダーとの信頼関係を十分に理解した上で、企業価値及び株主共同の利益を中長期的に最大化できる者が望ましいと考えております。

上場会社である当社の株主は、当社株式の自由な取引を通じて決定されるものである以上、特定の買付者等による買付等に応じるか否かについても、最終的には株主の判断に委ねられるべきものです。しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に必ずしも資さないと評価されるべきものもあります。

当社は、このような大量買付等を行う買付者等は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、法令及び定款によって許容される限度において、当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資する相当の措置を講じてまいります。

(5)従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ゲーム事業では、国内では、既存有力タイトルのさらなる強化と新規タイトルの投入に引き続き取り組んでまいります。中国では、有力IPを活用したアプリ展開を継続しつつ、欧米圏を含むグローバル市場向けには、任天堂株式会社との業務・資本提携におけるタイトルをはじめ、外部パートナーとの協業タイトルを主軸に展開してまいります。ただし、通期の業績予想の策定にあたっては、任天堂株式会社との業務・資本提携におけるタイトルのうち、平成29年2月以降に配信開始のタイトルについては、現時点での合理的な見積もりが難しいことから、織り込んでおりません。

EC事業では、旅行代理店サービスや決済代行サービスの取扱高拡大や、食品・日用品分野に注力してまいります。

スポーツ事業は、第4四半期連結会計期間はプロ野球のオフシーズンに該当するため、売上収益は限定的です。

新規事業・その他では、コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行いつつ、各事業の成長フェーズを見極めながら、収益化に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、キュレーションプラットフォーム事業については、現在、全てのサービスの記事を非公開化しており、事業計画等が未定であることから、第4四半期連結会計期間においては、売上収益はないものと見込んでおります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,900,000
計	540,900,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,810,033	150,810,033	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	150,810,033	150,810,033		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		150,810,033		10,397		10,382

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,733,900	4,384	
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,060,100	1,450,601	
単元未満株式	普通株式 16,033		
発行済株式総数	150,810,033		
総株主の議決権		1,454,985	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。
- 2 「完全議決権株式(自己株式等)」には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式を含めて表示しております。なお、当該株式の議決権は制限されておられません。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ディー・エヌ・エー	東京都渋谷区渋谷二丁目 21番1号	5,925,500	438,400	5,733,900	3.80
計		5,925,500	438,400	5,733,900	3.80

- (注) 1 上記の株式数には「単元未満株式」93株(株式付与ESOP信託口が所有する当社株式5株を含む。)は含まれておりません。
- 2 他人名義で所有している理由等
従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」制度の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口・75481口、東京都港区浜松町2丁目11番3号)が所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

本報告書の要約四半期連結財務諸表等の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		75,169	82,724
売掛金及びその他の短期債権		30,982	36,111
その他の短期金融資産	4	2,971	1,797
その他の流動資産		10,701	10,678
流動資産合計		119,822	131,310
非流動資産			
有形固定資産	9	2,756	2,440
のれん	9	50,825	49,345
無形資産	9	16,860	16,756
持分法で会計処理している投資		10,775	12,768
その他の長期金融資産	4	50,701	64,345
繰延税金資産		3,075	18,919
その他の非流動資産		47	58
非流動資産合計		135,039	164,631
資産合計		254,861	295,940

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の短期債務	6	20,275	21,243
未払法人所得税		4,091	658
その他の短期金融負債		15,514	14,861
その他の流動負債		12,443	12,565
流動負債合計		52,323	49,327
非流動負債			
非流動の引当金		837	837
その他の長期金融負債	4	2,719	4,224
その他の非流動負債		2,653	7,115
非流動負債合計		6,210	12,176
負債合計		58,533	61,503
資本			
資本金		10,397	10,397
資本剰余金		10,250	11,042
利益剰余金		163,711	189,568
自己株式	5	12,456	12,230
その他の資本の構成要素		17,306	28,340
親会社の所有者に帰属する資本合計		189,208	227,116
非支配持分		7,120	7,322
資本合計		196,328	234,437
負債及び資本合計		254,861	295,940

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上収益		108,705	108,720
売上原価		45,314	42,628
売上総利益		63,391	66,092
販売費及び一般管理費		46,287	47,242
その他の収益	8	1,575	6,336
その他の費用	9	3,990	6,523
営業利益		14,689	18,663
金融収益		190	523
金融費用		182	177
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分		1,449	1,971
税引前四半期利益		16,146	20,980
法人所得税費用		7,418	9,239
四半期利益		8,728	30,219
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		8,361	28,803
四半期利益：非支配持分に帰属		367	1,416
合計		8,728	30,219
(単位：円)			
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		58.30	198.55
希薄化後1株当たり四半期利益		58.18	198.23

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
売上収益		33,839	32,207
売上原価		14,020	12,942
売上総利益		19,819	19,265
販売費及び一般管理費		16,311	15,670
その他の収益	8	148	6,097
その他の費用	9	346	6,248
営業利益		3,310	3,444
金融収益		136	1,762
金融費用		11	4
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分		707	631
税引前四半期利益		4,141	5,832
法人所得税費用		2,480	12,742
四半期利益		1,662	18,574
以下に帰属する四半期利益			
四半期利益：親会社の所有者に帰属		1,584	17,574
四半期利益：非支配持分に帰属		77	1,000
合計		1,662	18,574

(単位：円)

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益		10.92	121.13
希薄化後1株当たり四半期利益		10.91	120.93

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益	8,728	30,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	4,044	9,640
その他	1	11
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	4,045	9,650
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	220	1,265
その他	7	7
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	213	1,258
その他の包括利益(税引後)	4,258	10,908
四半期包括利益合計	12,986	41,127
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	12,746	39,814
四半期包括利益：非支配持分に帰属	240	1,313
合計	12,986	41,127

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益	1,662	18,574
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	4,969	2,695
その他	0	10
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	4,969	2,685
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	73	4,852
その他	3	5
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	71	4,857
その他の包括利益(税引後)	4,898	2,173
四半期包括利益合計	3,237	20,746
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	3,201	19,778
四半期包括利益：非支配持分に帰属	36	968
合計	3,237	20,746

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在		10,397	9,650	163,229	43,918	17,851	157,210	7,293	164,502
四半期利益				8,361			8,361	367	8,728
その他の包括利益						4,385	4,385	127	4,258
四半期包括利益合計				8,361		4,385	12,746	240	12,986
所有者への分配として認識した 配当	6			2,593			2,593	188	2,782
自己株式取引による増加(減少)	5		9,168		31,443	287	21,989		21,989
株式報酬取引による増加(減少)			333			56	389		389
利益剰余金から資本剰余金への 振替			8,818	8,818					
非支配持分の取得及び処分等 振替及びその他の変動による 増加(減少)			64				64	270	334
平成27年12月31日現在		10,397	9,697	160,750	12,474	21,434	189,804	7,614	197,418

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成28年4月1日現在		10,397	10,250	163,711	12,456	17,306	189,208	7,120	196,328
四半期利益				28,803			28,803	1,416	30,219
その他の包括利益						11,011	11,011	103	10,908
四半期包括利益合計				28,803		11,011	39,814	1,313	41,127
所有者への分配として認識した 配当	6			2,900			2,900	2,026	4,926
自己株式取引による増加(減少)			266		225		40		40
株式報酬取引による増加(減少)			253			22	275		275
利益剰余金から資本剰余金への 振替			46	46					
非支配持分の取得及び処分等 振替及びその他の変動による 増加(減少)			70				70	607	676
平成28年12月31日現在		10,397	11,042	189,568	12,230	28,340	227,116	7,322	234,437

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		16,146	20,980
減価償却費及び償却費		8,661	8,362
事業譲渡益	2, 8	1,186	5,953
減損損失	9		3,859
受取利息及び受取配当金		87	317
支払利息		19	16
売掛金及びその他の短期債権の増減額 (は増加)		1,919	5,593
買掛金及びその他の短期債務の増減額 (は減少)		16	656
預り金の増減額 (は減少)		1,216	1,654
その他	2	600	776
小計		26,104	24,441
配当金受取額		63	272
利息支払額		19	16
利息受取額		24	45
法人所得税支払額		7,739	9,725
営業活動による正味キャッシュ・フロー		18,432	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー			
子会社又はその他の事業の売却による収入	8	1,250	5,990
子会社又はその他の事業の取得による支出		812	435
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入		1,994	2,116
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出		22,911	603
有形固定資産の取得		626	769
無形資産の取得		9,390	9,950
その他		61	384
投資活動による正味キャッシュ・フロー		30,555	4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		650	2,750
借入金の返済		850	2,540
配当金支払額	6	2,598	2,906
非支配持分からの払込による収入		-	676
非支配株主への配当金支払額		188	2,007
自己株式の処分による収入	5	22,143	267
その他		100	11
財務活動による正味キャッシュ・フロー		19,256	3,749
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		7,133	7,234
現金及び現金同等物の期首残高		68,724	75,169
現金及び現金同等物の為替変動による影響		41	321
現金及び現金同等物の四半期末残高		75,898	82,724

【要約四半期連結財務諸表注記】

1 報告企業

株式会社ディー・エヌ・エー(以下「当社」という。)は、日本に所在する企業であります。当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)の要約四半期連結財務諸表は、当社グループ及び当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。

2 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しております。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

この要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、平成28年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は日本円であり、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(4) 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

また、売り切り型ゲーム及びそれに類するものについては、当該ゲームタイトルの顧客が利用すると想定される期間に応じて収益を繰り延べております。

(5) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、並びに仮定や見積りが要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(6) 表示方法の変更

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「事業譲渡益」は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前第3四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「その他」1,786百万円は、「事業譲渡益」1,186百万円、「その他」600百万円として組み替えております。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス(注)： 「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「DeNA Running Club」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： キュレーションプラットフォーム事業、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、モバイルソーシャルインキュベーション事業等

(注) 「DeNAショッピング」等は、平成28年12月28日付でKDDI株式会社に譲渡いたしました。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

	(単位：百万円)					
	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	82,703	13,891	8,407	3,704		108,705
セグメント間の売上収益	344	783	1	78	1,206	
計	83,047	14,674	8,408	3,782	1,206	108,705
セグメント利益(損失)(注)1	19,261	1,909	77	3,678	465	17,104
その他の収益・費用(純額)						2,415
営業利益						14,689
金融収益・費用(純額)						8
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						1,449
税引前四半期利益						16,146

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	73,940	14,096	12,318	8,366		108,720
セグメント間の売上収益	100	601	31	5	738	
計	74,039	14,698	12,349	8,371	738	108,720
セグメント利益(損失)(注)1	18,747	1,394	2,404	3,614	81	18,850
その他の収益・費用(純額)						187
営業利益						18,663
金融収益・費用(純額)						346
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						1,971
税引前四半期利益						20,980

- (注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。
- 2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キュレーションプラットフォーム事業・IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・モバイルソーシャルインキュベーション事業等を含んでおります。
- 3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の測定方法は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(2) 公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 直接又は間接的に観察可能な、公表価格以外の価格で構成されたインプット

レベル3 観察不能な価格を含むインプット

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を振替の原因となった事象又は状況変化が発生した日に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

(3) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産 債券等	10,622	10,622			10,622

当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
償却原価で測定する金融資産 債券等	8,622	8,604			8,604

(注) 短期間で決済される償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、公正価値は帳簿価額に近似しているため、注記を省略しております。

(4) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成28年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金			2,176	2,176
株式			1,962	1,962
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			4,138	4,138
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	31,761		687	32,448
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	31,761		687	32,448
合計	31,761		4,825	36,586

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間(平成28年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
出資金			2,033	2,033
株式			2,400	2,400
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計			4,433	4,433
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	45,638		692	46,330
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	45,638		692	46,330
合計	45,638		5,125	50,763

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)においてレベル1、2及び3間の振替はありません。

当社グループが非支配持分の所有者に対して付与した子会社株式の売建プット・オプションについて、その公正価値をレベル3の金融負債として認識するとともに、プット・オプションに係る非支配持分の認識を中止し、差額を資本剰余金として処理しております。なお、当該処理により、金融負債として認識されている金額は前連結会計年度末において2,704百万円、当第3四半期連結会計期間末において1,709百万円であります。

レベル3に分類される「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」及び「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

5 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間において、当社は、平成27年3月17日付で任天堂株式会社との間で業務及び資本の提携に関する契約を締結したに基づき、同社を対象とする第三者割当による自己株式の処分を行っております。平成27年4月2日を払込期日として、15,081,000株を21,988百万円で処分いたしました。

6 配当金

配当は、期末配当のみ実施しております。期末配当の決定機関は株主総会であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）				
決議日	1株当たり配当額 （円）	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
平成27年6月20日	20	2,593	平成27年3月31日	平成27年6月22日

当第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）				
決議日	1株当たり配当額 （円）	配当金の総額 （百万円）	基準日	効力発生日
平成28年6月18日	20	2,900	平成28年3月31日	平成28年6月20日

未払配当金は要約四半期連結財政状態計算書上、「買掛金及びその他の短期債務」に含めて表示しております。

7 1 株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	8,361	28,803
基本的期中平均普通株式数 (株)	143,425,614	145,064,844
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	288,325	239,300
希薄化後の期中平均普通株式数	143,713,939	145,304,144
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	58.30	198.55
希薄化後1株当たり四半期利益	58.18	198.23

	前第3四半期連結会計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成28年10月1日 至平成28年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	1,584	17,574
基本的期中平均普通株式数 (株)	145,007,920	145,081,553
希薄化性潜在的普通株式の影響 : ストック・オプション等	228,322	240,840
希薄化後の期中平均普通株式数	145,236,242	145,322,393
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	10.92	121.13
希薄化後1株当たり四半期利益	10.91	120.93

8 会社分割及び株式譲渡

当社は、平成28年12月28日付で、当社グループが「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営する事業を、KDDI株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：田中 孝司、以下「KDDI」という。）に譲渡いたしました。

事業の譲渡にあたっては、当社の子会社として新たに株式会社Deコマースを設立後、同社をKDDIコマースフォワード株式会社（以下「承継会社」という。）に商号変更し、当社が「DeNAショッピング」の名称で運営する事業、当社の連結子会社である株式会社モバオク（以下「モバオク」という。）が「auショッピングモール」の名称で運営する事業、の両事業を吸収分割の方法により承継したうえで、当社及びモバオクが保有する承継会社の全株式をKDDIに譲渡する方法で行いました。

(1) 会社分割及び株式譲渡の目的

当社グループは、ショッピングモール事業において、「auショッピングモール」等の運営を通じ、KDDIと密に連携してまいりました。

日頃より両社で協議する中で、本事業のさらなる成長のためには、より機動的かつ大胆な戦略展開を行うことが必要であり、そのためには事業運営主体の一本化が有効であるとの判断にいたったものです。

(2) 会社分割の概要

対象となった事業の内容

当社が「DeNAショッピング」の名称で営業する事業

モバオクが「auショッピングモール」の名称で営業する事業

両事業は、EC事業セグメントに区分されます。

分割する部門の経営成績（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月28日）

当社が「DeNAショッピング」の名称で営業する事業

売上収益 2,344百万円

営業利益 142百万円

モバオクが「auショッピングモール」の名称で営業する事業

売上収益 1,485百万円

営業利益 39百万円

分割する資産、負債の項目及び金額（平成28年12月28日時点）

当社が「DeNAショッピング」の名称で営業する事業

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産（注）	657百万円	流動負債	982百万円
非流動資産	404百万円	非流動負債	-
合計	1,061百万円	合計	982百万円

（注）現金及び現金同等物が300百万円含まれております。

モバオクが「auショッピングモール」の名称で営業する事業

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産（注）	591百万円	流動負債	406百万円
非流動資産	1,635百万円	非流動負債	-
合計	2,225百万円	合計	406百万円

（注）現金及び現金同等物は含まれておりません。

会社分割の時期
平成28年12月28日

承継会社の名称等

名称	KDDI コマースフォワード株式会社
所在地	東京都渋谷区代々木四丁目30番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 八津川 博史
事業内容	EC事業
資本金	5百万円
設立年月日	平成28年10月7日
発行済株式数	630株
決算期	3月31日
大株主及び持分比率	株式会社ディー・エヌ・エー 50%、株式会社モバオク 50%

会社分割の法的形式

当社及びモバオクを分割会社とし、KDDI コマースフォワード株式会社を承継会社とする吸収分割です。
なお、当社が行う会社分割については、会社法第784条第2項の規定に基づく簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認決議を経ずに行っております。

(3) 株式譲渡の概要

平成28年12月28日に、当社及びモバオクが保有する承継会社の全株式をKDDIに譲渡いたしました。なお、譲渡価額は6,300百万円です。移転された対価はすべて現金にて決済されております。

当該譲渡益は、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

9 資産の減損

減損損失の内訳は次のとおりであります。

当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
有形固定資産	
建物及び構築物	98
工具、器具及び備品	35
のれん	3,576
無形資産	
ソフトウェア	149
その他	1
合計	3,859

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、キュレーションプラットフォーム事業の運営体制・方針の調査を行うため、キュレーションプラットフォームサービスの記事の非公開化を行いました。事業再開の可否について議論を行っておりますが、現時点においては決定した事項はなく、当該事業の事業計画が未定であることから、使用価値をゼロとみなして減損損失を3,859百万円認識しております。

また、キュレーションプラットフォーム事業は、セグメント情報の新規事業・その他に含まれております。

10 重要な後発事象

該当事項はありません。

11 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、平成29年2月9日に代表取締役社長兼CEO守安功によって承認されております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月9日

株式会社ディー・エヌ・エー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 修 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディー・エヌ・エーの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ディー・エヌ・エー及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。